

証券コード：6258

第71期 Hirata Report

2021年4月1日～2022年3月31日



Hirata

平田機工株式会社

TOP MESSAGE

トップメッセージ

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第71期（2021年4月1日～2022年3月31日）の事業概況を以下のとおり、ご報告させていただきます。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、各国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことにより、先進国を中心に経済活動の正常化が進みましたが、新たな変異株による感染再拡大により、活動制限やサプライチェーンの混乱等の影響を受けました。また、資源価格の高騰や深刻な半導体不足などに加え、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済への影響が懸念され、景気の先行きは、依然として、不透明感を払拭できない状況が続いております。米国では、供給制約が続くものの、製造業の景況感は改善し、設備投資も底堅く推移しました。また、堅調な雇用情勢を背景に個人消費も回復基調が継続しました。欧州では、ワクチン接種の普及による活動制限の緩和で経済活動が再開しましたが、変異株による感染再拡大により、再び個人消費が冷え込みました。中国では、外需が堅調に推移しましたが、ゼロコロナ政策に伴う活動制限の強化により、景気は減速傾向となりました。国内では、先送りしていた設備投資を再開する動きが見られましたが、半導体不足の影響を受けた自動車減産等により輸出が減少し、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による活動自粛により、個人消費は伸び悩みました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、在宅勤務やWEB会議システムなどの活用に加え、国内ではワクチンの職域接種を実施するなど、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じながら、海外子会社と連携し、現地調達・現地生産の推進、内製化の拡大など、グローバルな受注の拡大やコスト競争力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は670億87百万円（前期は652億55百万円）となり、営業利益は38億56百万円（前期は49億95百万円）、経常利益は42億58百万円（前期は51億76百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億82百万円（前期は40億75百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における売上高は、従来の会計処理方法に比べて増加しております。そのため、当連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については前期比（%）を記載しておりませんので、この点ご了承願います。

代表取締役社長 平田 雄一郎

2022～2024年度 中期経営計画

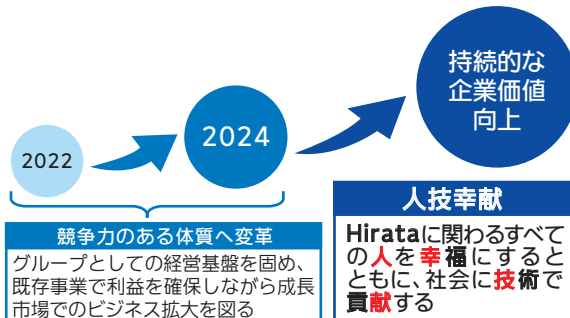
5月13日に開示しました、2022年度から2024年度までの中期経営計画の概要を紹介します。

中期経営計画 (2022～2024年度) の位置づけ

綱領 「我々は勇敢に技術革新を追求し 人格を養い能力を高め 社会の発展に寄与する」

基本方針

- 1 成長市場でのビジネス拡大
- 2 グローバル企業としての競争力強化
- 3 ESG経営の取り組み強化
- 4 ニューノーマル時代に即した経営の実現



重点施策

DXを活用した
採算管理の徹底

EV関連設備
事業の成長戦略

半導体関連設備
事業の成長戦略

新規事業への
取り組み

基本方針と施策

収益性強化

1 成長市場でのビジネス拡大

EV市場と半導体市場を成長市場と認識

- 事業ポートフォリオの見直し
- 自動車関連設備事業のEV分野と半導体関連設備事業に資源を集中し、成長を推進
- 新規事業創出や事業領域拡充への取り組み

2 グローバル企業としての競争力強化

グローバル対応

- グループ内の開発・生産体制の最適化
- グループ内の連携強化

事業取り組み

- DXを活用した採算管理の徹底
- 製品競争力の強化

経営基盤強化

3 ESG経営の取り組み強化

ESG経営による企業価値向上

- サステナビリティ基本方針の策定
- 推進体制の構築
- マテリアリティ (重要課題) を特定し、目標設定と取り組みを可視化
- 適切な情報開示およびステークホルダーとの対話の充実

4 ニューノーマル時代に即した経営の実現

DXへの取り組み

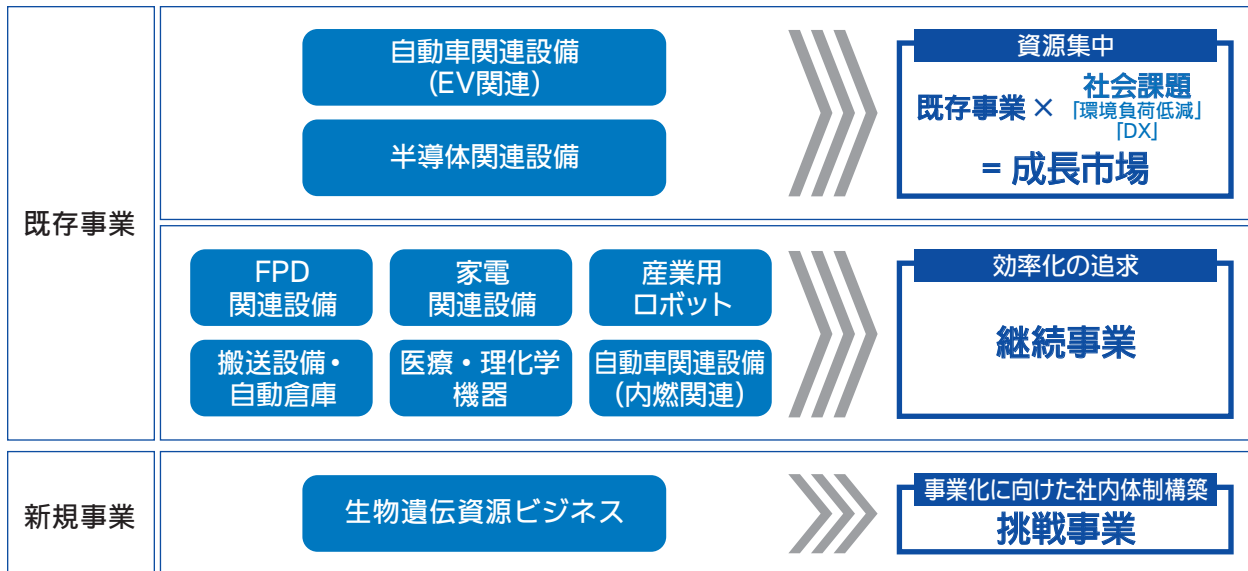
- エミュレータを活用したバーチャルコミッションング
- 新技術 (XR・AIなど) の活用*
- リモート立ち合いメンテナンス

*XR: 「クロスリアリティ」VRやARなどの現実世界と仮想世界を融合することで、現実にはないものを知覚できる技術の総称

2022～2024年度 中期経営計画

各事業の中計期間の位置づけ

既存事業の「選択と集中」を徹底、新規の生物遺伝資源ビジネスを挑戦事業と位置づけ



経営指標 ①

前中計で未達となった最終年度での売上高1,000億円、営業利益100億円を目指す

	2021年度実績	中計最終年度 (2024年度)
売上高	670億円	1,000億円
営業利益	38億円	100億円
営業利益率	5.7%	10.0%
ROE*	5.1%	11.0%

資本コスト (WACC) を上回るROICを確保し、資本効率を向上させる

*ROEは (各年度の利益剰余金の増加額) ÷ (親会社株主に帰属する純利益) - (配当金支払い※配当性向20%) で想定

経営指標 ②

成長市場と捉えた自動車のEV関連設備、半導体関連設備事業を柱に下表数値を目指す

2024年度計画	自動車関連	半導体関連	その他自動車省力機器・その他	計
売上高	400億円	400億円	200億円	1,000億円
営業利益	20億円	60億円	20億円	100億円
営業利益率	5%	15%	10%	10%

【設備投資計画】

投資計画	生産・開発能力増強投資	生物遺伝資源研究開発設備投資	情報システム関連投資	計
中計期間3か年合計	60億円	40億円	10億円	110億円

成長市場として位置づける背景

「市場成長性」が高く、「自社の強み」を活かせる事業領域である
EV、半導体関連設備事業に資源を集中する

EV関連設備事業

バッテリー分野の強化

- ①特化工程の選定
- ②キーデバイスの開発・改良
- ③標準化による商品力の強化
- ④ターゲット顧客の明確化
- ⑤自社リソースのみに囚われない、社外との積極的協業
- ⑥人的リソース配分の見直し

半導体関連設備事業

最適生産体制の実現

- ①ターゲット分野の明確化
- ②新生産管理システムの導入
- ③生産能力向上
製造人員増加
生産エリア拡充
- ④EFEMの標準品採用へ向けた取り組み

新規事業創出や事業領域拡充への取り組み

新規事業の創出および既存事業の拡大を目指す



生物遺伝資源研究関連の
事業化へ向けた取り組み



オープンイノベーションの活用により、
既存事業における新領域への進出を加速



シナジー効果を徹底的に分析し、
買収後の統合効果を最大化するための
統合プロセスを意識したM&Aを本格検討

グローバル企業としての競争力強化に向けた取り組み

グループ内の連携強化等のグループ経営を実践し、
各事業への相乗効果を生みだす
各事業においては、DXを活用した採算管理等に取り
組み、競争力を高める

グローバル
対応

グループ内の開発・生産体制の最適化

グループ内の連携強化

事業
取り組み

DXを活用した採算管理体制の徹底

製品競争力の強化

Hirataグループの理念と企業価値との関係性

事業成長と社会課題の解決の両立に取り組み、ESG経営を実践し企業価値を向上させる

企業価値の向上へ向けて3つの価値を重視

環境価値の向上

経済価値の向上

社会価値の向上

持続可能な社会インフラの普及に
Hirataの事業で貢献する

人材多様性と変化対応力を持った
グローバル企業を目指す

サステナビリティ基本方針

Hirataグループは、当社に関わるすべての人を幸福にし、持続可能な社会の構築に貢献することを目指しています。

そのために私たちは、創業の精神「綱領」に基づく、人間尊重の精神と地球環境に配慮した製品・サービスの提供を通じ、経営の透明性と健全性を確保しながら、事業成長と社会課題解決の両立に取り組みます。

ステーク
ホルダー

中期経営計画・
事業活動

株主・投資家・従業員・お客様・お取引先・地域社会など
マテリアリティ（重要課題）に基づく、
具体的な経営計画、事業計画

マテリアリティ(重要課題)

基本方針に基づく、
当社の10のマテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ基本方針

企業理念に基づく、企業価値向上と
サステナビリティの取り組みに
関する基本的な考え

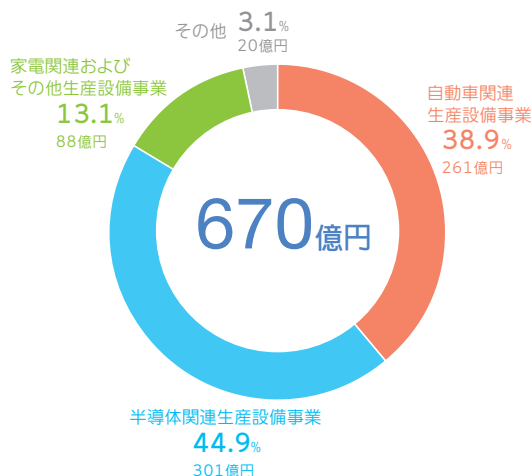
綱領

経営理念

当社の存在意義・目的

当期売上高内訳

(2021年4月1日～2022年3月31日)



2021年3月期

2022年3月期

売上高

652 億円

670 億円

受注高

573 億円

871 億円

受注残高

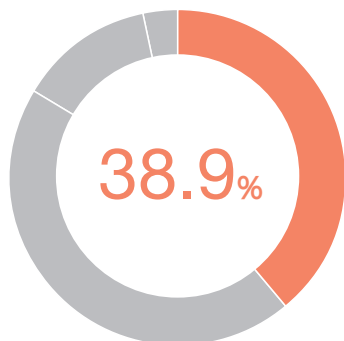
274 億円

466 億円

当期の売上高の事業部門別構成比は、自動車関連が261億円で全体の38.9%、半導体関連が301億円で44.9%、家電関連およびその他が88億円で13.1%となっております。電気自動車(EV)などの次世代車やシリコンウェーハ搬送装置などの半導体関連の設備投資が旺盛だったことから、自動車・半導体関連の売上が堅調に推移し、売上高を牽引しました。一方、一部の案件の悪化や高採算案件の売上減少が利益率低下の要因となりました。

自動車関連生産設備事業

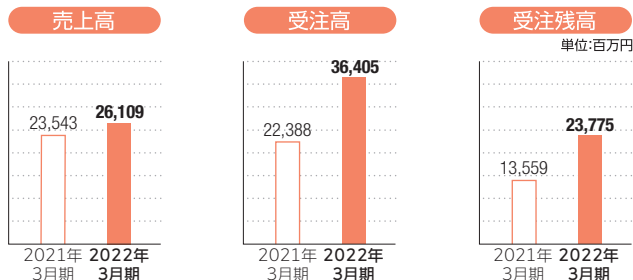
電気自動車 (EV) やエンジン、トランスミッションなどの自動車の駆動系主要部品をはじめ、制御用電子機器、車載用電子部品などの組立設備の製造・販売



売上高 **261** 億円

対前期比
増減率

—



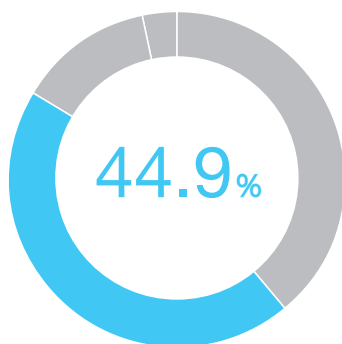
※「収益認識に関する会計基準」等の適用により、対前期比増減率は記載しておりません。

第71期実績

自動車関連生産設備事業は、グローバルなカーボンニュートラルに向けた取り組みを背景に、電気自動車 (EV) などの次世代車への設備投資が旺盛だったことで、売上高は堅調に推移しました。この結果、売上高は261億9百万円 (前期は235億43百万円) となりました。

半導体関連生産設備事業

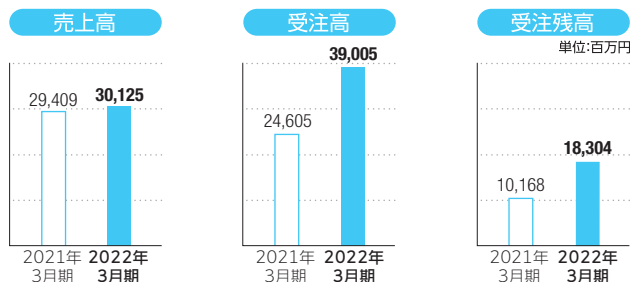
ロードポート、ウェーハ搬送ロボットなどの半導体関連生産設備、有機EL関連生産設備、FPD関連生産設備などの製造・販売



売上高 **301** 億円

対前期比
増減率

—



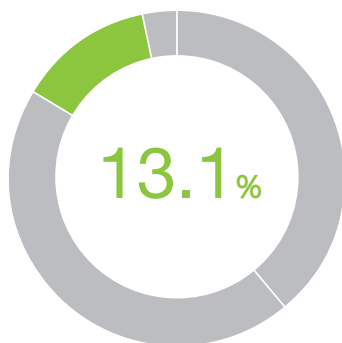
※「収益認識に関する会計基準」等の適用により、対前期比増減率は記載しておりません。

第71期実績

半導体関連生産設備事業は、有機エレクトロルミネッセンス（有機EL）関連の売上高は高水準であった前期と比べると大きく減少しましたが、第5世代移動通信システム（5G）の本格化や在宅勤務の普及などを背景とした半導体需要の高まりに伴い、半導体メーカーによる積極的な設備投資がおこなわれたことで、シリコンウェーハ搬送設備などの売上高が堅調に推移しました。この結果、売上高は301億25百万円（前期は294億9百万円）となりました。

家電関連およびその他生産設備事業

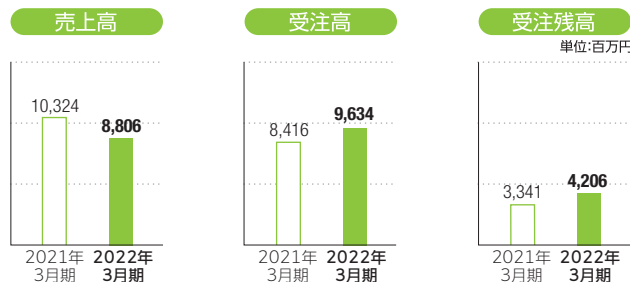
家電関連分野では、掃除機の部品などの自動組立設備、その他生産設備分野では、タイヤ生産設備、自動倉庫システムなどを製造・販売



売上高 **88** 億円

対前期比
増減率

—



※「収益認識に関する会計基準」等の適用により、対前期比増減率は記載しておりません。

第71期実績

家電関連およびその他生産設備事業は、白物家電生産設備の売上高は堅調に推移しましたが、タイヤ関連の設備投資が一巡したことで、売上高は前期を下回りました。この結果、売上高は88億6百万円（前期は103億24百万円）となりました。

■連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
【資産の部】		
流動資産	61,251	67,003
固定資産	31,543	32,482
有形固定資産	23,539	23,526
無形固定資産	496	499
投資その他の資産	7,507	8,456
資産合計	92,794	99,485

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
【負債・純資産の部】		
流動負債	25,935	31,612
固定負債	14,860	12,935
負債合計	40,795	44,547
純資産合計	51,999	54,938
負債純資産合計	92,794	99,485

■連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
売上高	65,255	67,087
売上原価	51,592	54,379
売上総利益	13,662	12,708
販売費及び一般管理費	8,667	8,852
営業利益	4,995	3,856
営業外収益	279	524
営業外費用	98	122
経常利益	5,176	4,258
特別利益	0	45
特別損失	7	37
税金等調整前当期 純利益	5,169	4,266
法人税等	1,118	1,553
当期純利益	4,050	2,713
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 25	31
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,075	2,682

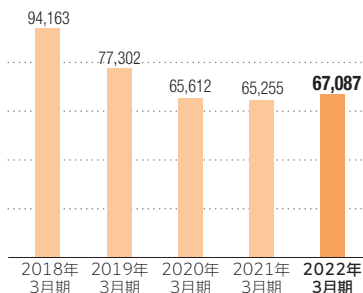
■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	690	△ 3,444
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,378	△ 1,082
財務活動による キャッシュ・フロー	3,536	4,150
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△ 134	629
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	1,713	253
現金及び現金同等物の 期首残高	10,972	12,685
現金及び現金同等物の 期末残高	12,685	12,939

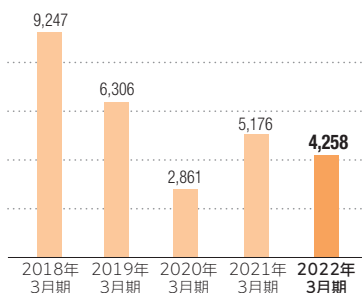
●売上高

(百万円)



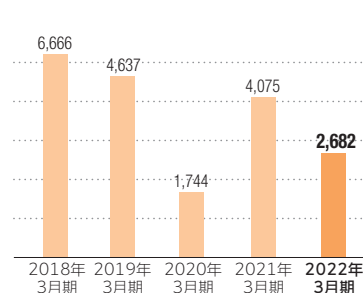
●経常利益

(百万円)



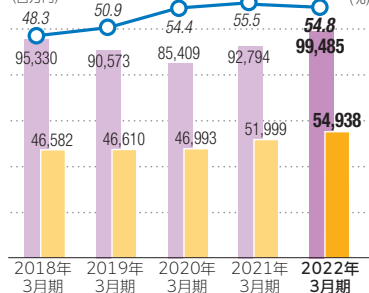
●親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



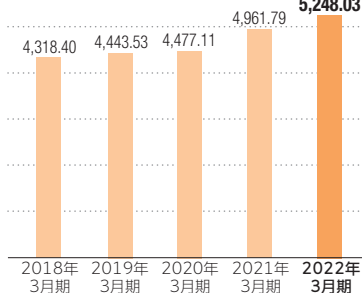
●総資産／純資産

総資産 (百万円) 純資産 (百万円) 自己資本比率 (%)



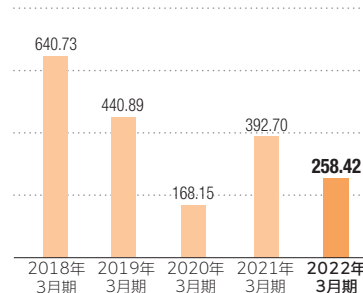
●1株当たり純資産額

(円)



●1株当たり当期純利益

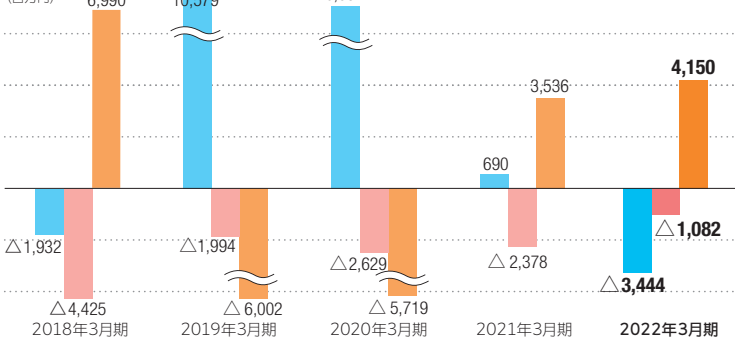
(円)



●キャッシュ・フロー

営業CF 投資CF 財務CF

(百万円)

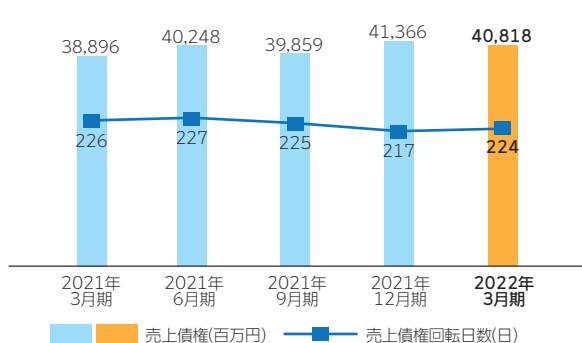


さらに詳しい財務データは、
当社ホームページの「IRライブラリー」をご覧ください。

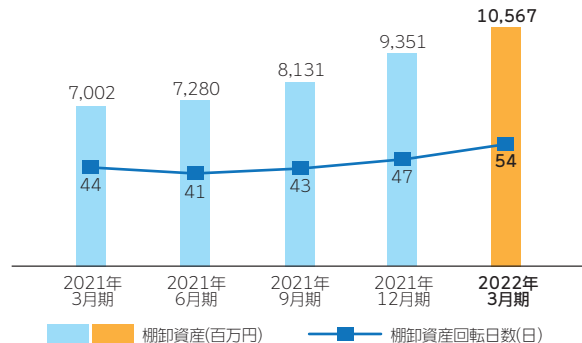
平田機工 IRライブラリー
 <https://www.hirata.co.jp/ir/library/>



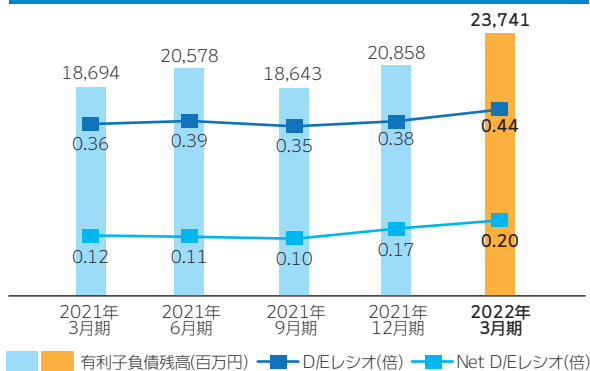
売上債権・売上債権回転日数



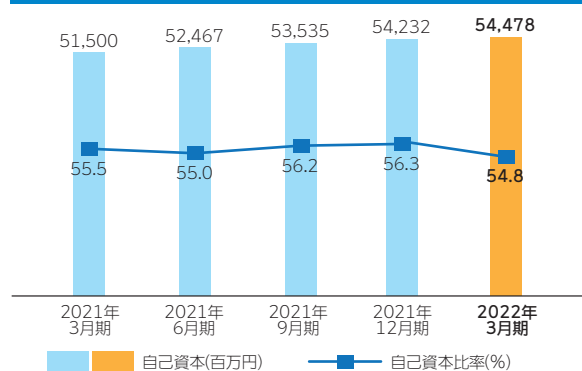
棚卸資産・棚卸資産回転日数



有利子負債残高・D/Eレシオ・Net D/Eレシオ



自己資本・自己資本比率



※売上債権回転日数、棚卸資産回転日数については、各四半期毎の期中平均値にて算出しております。
 ※2022年3月期第1四半期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用後の数値にて算出しております。

配当予想について

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、財務体質の強化を図りつつ、連結業績や今後の事業展開などを勘案しながら、連結配当性向20%以上を概ねの目安とし、安定的・継続的に行うよう努めています。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期予想
1株当たり配当金(円)	125.00	40.00	65.00	65.00	50.00
配当性向(%)	28.4	23.8	16.6	25.2	25.9

※配当性向は連結ベースです。

会社概要 (2022年6月24日現在)

会社名 平田機工株式会社
会社設立 1951年12月29日
資本金 2,633百万円
従業員数 2,233名(連結 2022年3月31日現在)
事業内容 各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
本社所在地 熊本県熊本市北区植木町一木111番地

役員
 代表取締役社長 平田 雄一郎
 取締役常務執行役員 平田 正治郎
 取締役常務執行役員 藤本 靖博
 取締役執行役員 前田 繁
 取締役執行役員 小崎 勝
 社外取締役 小川 暁
 社外取締役 小山 珠美
 社外取締役 上田 亮子
 常勤監査役 元田 直邦
 監査役 今村 憲
 監査役 遠藤 恭彦
 監査役 岡部 麻子
 執行役員 谷口 敬隆
 執行役員 小泉 正弘
 執行役員 平川 武則
 執行役員 首藤 道信
 執行役員 西村 茂春
 執行役員 戸田 和博
 執行役員 松崎 敏行
 執行役員 二宮 秀樹
 執行役員 米田 穰

株式の状況 (2022年3月31日現在)

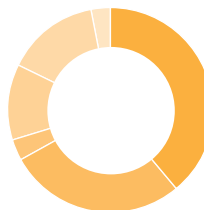
発行可能株式総数 37,000,000株
発行済株式総数 10,756,090株
株主数 10,731名

大株主の状況

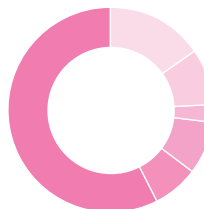
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,069,900	10.24
SMC株式会社	500,000	4.79
株式会社肥後銀行	456,000	4.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	455,400	4.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	422,600	4.05
みずほ信託銀行株式会社(信託口)0700096	400,000	3.83
平田 雄一郎	291,600	2.79
ニッコンホールディングス株式会社	272,400	2.61
平田機工社員持株会	265,410	2.54
山洋電気株式会社	192,900	1.85

上記のほか、当社が保有している自己株式が310,711株あります。持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株主メモおよび株主優待制度

株主メモ(株主のご案内)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
配当金受領日 株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 ※期末配当のみとさせていただきます。	同事務取扱場所	〈郵便物送付先〉 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〈電話照会先〉 0120-782-031(フリーダイヤル)
定時株主総会	毎年6月開催	公告方法	当社のホームページに掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。
単元株式数	100株		
証券コード	6258		
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場		

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

株主優待制度

【対象株主】 毎年、3月31日現在の当社株主名簿に記録された当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様
【優待内容】

クオ・カードもしくは寄付

以下①②のいずれかを選択していただけます。

- ①熊本城災害復旧支援金(6円)付きクオ・カード3,000円分
※3,000円分全額使用できます。
- ②熊本城災害復旧支援金として熊本市に3,000円を寄付
※名義は「平田機工株式会社(株主寄付口)」となります。



©2010 熊本県くまモン#K1761

【贈呈時期】 クオ・カードご希望の株主様への発送は、8月上旬を予定

平田機工株式会社

本 社

〒861-0198 熊本県熊本市北区植木町一木111番地
TEL:096-272-0555 FAX:096-272-7901

●IR情報に関するお問い合わせ先
平田機工株式会社
管理本部 IR・広報部

TEL 096-272-5558
FAX 096-272-3618

E-mail hirata_info@hirata.co.jp